株式会社 日本食糧新聞社
日本食糧新聞　平成二十八年八月三十一日　二面
記事掲載承認番号：H28SEP2001

JFEシステムズ／メルクネット導入事例 ①

JFEシステムズのネットによる原料規格書共通化システム「メルクリウスネット（通称メルクネット）」は、規格書の授受で食品・原料メーカー双方の手間を大幅に削減する。メルクネットは利用企業が増えるほど、規格書を再利用し拡散できるので使い勝手は今後良くなるはずだ。創世期となる検討段階から取り組む企業、グループで全社対応を目指す企業、原料供給する側のサプライヤー企業などさまざまなユーザーの声を8回にわたって連載する。（江端哲也）

ハウス食品

製品回収リスク軽減

メルクネット会員で、ハウス食品はJFEの商品情報統合データベース（DB）システムを採用していた経緯もあり、ネット導入は早かった。

採用理由は「原料メーカーに依頼する規格書が迅速で正確に収集できる、製品回収のリスクを軽減できるため」（小野一彦同社開発研究所企画運営部次長）だ。規格書は版を重ねるごとに進化し、新書式では入力ミスは格段に減った。原料にアレルゲン物質を使いアレルゲン欄が未記入だとシステムが注意を喚起してくれる。規格書はネット収集で情報が一元化され、開発、品質保証双方で共有でき、旧システムの担当者不在による時間差はもうない。原料情報の変更に伴う「規格書の取り直し」でも、変更箇所以外が変更されることもある。規格書は、A4で数ページにわたるが、新システムでは変更箇所だけ文字色が違い、確認作業の負荷も大幅に低減された。

小野一彦ハウス食品開発研究所企画運営部次長

画像で誤投入予防

想定外の効果では他社が要求していた「栄養成分表示」は不要という認識だったが、栄養成分表示が義務化されれば、原料メーカーからの値を配合比で計算するとそこから表示ができるので、今後うまく活用したい」という。荷姿画像も貼付でき、誤投入や原料取り違えなどの予防効果もある。

一括移行でDB化

メルクネット導入時には自社の書式をメルクネットの共通書式に併せデータを移行することが必要だ。「DB化せず新旧両システムが混在すると収拾がつかなくなる」と運用時のポイントを語る。現状、原料は最大1万アイテム程度で、新規で原料メーカーへ規格書を依頼する場合も「共通書式で記入法を知っている取引先もある。原料メーカーも規格書統一で格段に負荷が下がっているはずだ」という。

ただ、更新した規格書は担当者や電話番号など本来開発とは関わりのない部分が変わっても上書きができ、版が増えてしまう。画像や配合連携も版の更新でひも付けし直さなくてはならないのが難点だ。

将来的に「原料の不作時に自社で不足している原料が他の会員企業に在庫ある場合に、事前の安全性のチェックは必要だが、原料を融通し合えないかを期待している。

背景には法令順守

2002年アレルゲン表示やGMO表示など想定外の法律変更で、規格書の提出業務が煩雑になり、取引先からの要求事項も格段に増えた。規格書は各社指定があり、記入ミスが生じやすかった。規格書に最低限必要な項目は各社で大きく変わらない。「独自性よりも表示を作る上で必須項目の記入ミスの方が怖い。製品回収など最悪の事態を考えると規格書の精度を高めたかった」と語る。その根幹にある考え方は〝法令順守〟だ。